

(別紙様式6)

## 平成 29 年度 北極域研究共同推進拠点 共同研究等報告書

申請区分: 萌芽的異分野連携共同研究 共同推進研究  
産学官連携フュージビリティ・スタディ  
共同研究集会 産学官連携課題設定集会

研究課題名: 北極域における日本の取り組みに関する将来展望

研究期間: 平成 29 年度～平成 29 年度

共同研究員	氏名	所属・職名
研究代表者	大畑 哲夫	国立極地研究所・特任教授
研究分担者(拠点外)	島田 浩二	東京海洋大学・教授
	高倉 浩樹	東北大学・教授
	石川 守	北海道大学・准教授
	松浦 陽次郎	森林総合研究所・チーム長
	檜山 哲哉	名古屋大学・教授
	野沢 徹	岡山大学・教授
	田中 博	筑波大学・教授
	堀 雅裕	宇宙航空研究開発機構・主任研究員
	山口 一	東京大学・教授
	中坪 孝之	広島大学・教授
	柴田 明穂	神戸大学・教授
研究分担者(拠点内)	杉本 敦子	北海道大学・教授
	榎本 浩之	国立極地研究所・副所長・教授
	菊地 隆	海洋研究開発機構・北極環境変動総合研究センター長代理・主任技術研究員
	中村 卓司	国立極地研究所・副所長・教授
	鈴木 力英	海洋研究開発機構・領域長
	原田 尚美	海洋研究開発機構・上席技術研究員
	杉山 慎	北海道大学・准教授
	猪上 淳	国立極地研究所・准教授
	田畑 伸一郎	北海道大学・教授
	末吉 哲雄	国立極地研究所・URA

### 【研究の内容】

平成 28 年度に引き続き、「北極域研究における日本の取り組みに関する将来展望」のテーマで 2 回目の研究集会を開催した。開催日時は平成 29 年 9 月 21 日 9:30～15:00 であり、場所は前年と

同じくJAMSTEC 東京事務所であった。参加者は13名であった。大畑哲夫が世話人として集会を進めた。

本研究集会では平成29年1月23日の以下の結論を受け、国内における北極研究の方向性の議論の在り方に関して議論した。

「北極域研究の方向性を決めていくため、小委員会を中心とした今後の作業工程の検討、適したプロセス等を検討するため」

研究集会は、以下の議題を予定していた。

1. WSの趣旨：
2. 研究集会第1回（1月）のサマリー：
3. 国内における研究推進構想の作業におけるJCARとIASC小委の役割：
4. 北極研究の国際・国内推進に関係した諸情報（前回WSの追加・補足）および日本が取り組むべき重要課題に関する話題提供：
  - ・AMAP、・ArCS、・人文科学系研究の情勢と方向性、・IPAの活動と日本の北極研究への取り組み、・他（情報提供・意見のある方々）注：重要課題の範疇には以下等があると考えられる。
  - A) 重要な科学的テーマ  
（優先度が高いと考えるテーマ、日本が積極的に進めるべきテーマなど）
  - B) 現在の研究におけるギャップ  
（現在実施・計画されていないが今後重要になると考えられる課題）
  - C) 必要なインフラ・体制  
（組織的・効率的に実施していくことを考慮して）
5. 議論をまとめていくためのアプローチおよびプロセスに関する提案と意見交換：
6. 本日のまとめと今後のスケジュール：

上記4の部分で時間をとり十分な議論ができなかったが、以下が今回の集会の要約である。

- (1) 国内の北極研究の方向性を示した戦略文書の必要性に関してはおおよそ合意を得られた。
- (2) JCARは重要課題を抽出する場としては適切ではないことは多くの参加者が認識されたが、そもそもIASC小委員会を中心として、重要課題に関して議論すべき場かどうかを疑問に持つ参加者もいた。
- (3) 重要課題を議論するのが適当な場として小委員会を受け入れたとしてもその目標および方法に関しては、意見が割れた。
- (4) 議論は、何を目的とし、どこを発信先とし、どのような内容にすべきか、どのようなプロセスで実施し、そしてどのようなグループがその任に当たるべきかに及んだが、収束しなかった。
- (5) 集会としては、具体的な次のアクションを起こすところまでの段階には至らず、世話人からの更なる説明、および関係者の間での検討が必要であるという結果になった。

なお、その後のフォローアップが為される予定であったが、関係者の体調不良により、年度内にそれを行うことが難しく、平成30年度以降の課題として残された。

【研究論文や著書等】

なし

【研究発表】

なし

【特許等】

なし

【アウトリーチ、取材、その他】

なし